



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 世紀東急工業株式会社
コード番号 1898 URL <https://www.seikitokyu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川野 隆紀

TEL 03- 6770- 4020

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	92,414	8.6	2,669	39.6	2,647	39.3	1,127	65.9
2022年3月期	85,132	5.4	4,418	47.8	4,358	48.1	3,304	36.2

(注) 包括利益 2023年3月期 1,049百万円 (73.7%) 2022年3月期 3,992百万円 (33.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	30.73		2.8	3.4	2.9
2022年3月期	84.81		8.1	5.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	78,762	39,660	50.4	1,088.13
2022年3月期	78,295	40,497	51.7	1,082.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 39,660百万円 2022年3月期 40,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,380	5,028	2,022	8,173
2022年3月期	4,646	3,668	2,232	12,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	1,122	35.4	2.9
2023年3月期		0.00		30.00	30.00	1,093	97.6	2.8
2024年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		100.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,900	2.4	880	257.7	840	241.5	530	488.9	14.54
通期	93,300	1.0	4,920	84.3	4,820	82.1	3,250	188.4	89.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	37,424,507 株	2022年3月期	40,414,407 株
期末自己株式数	2023年3月期	976,478 株	2022年3月期	2,996,909 株
期中平均株式数	2023年3月期	36,683,476 株	2022年3月期	38,967,451 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	87,676	8.0	2,436	40.4	2,400	40.4	1,028	66.6
2022年3月期	81,168	4.2	4,089	48.8	4,025	49.4	3,083	35.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	28.04	
2022年3月期	79.12	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	77,397		36,190		46.8	992.95		
2022年3月期	76,773		37,041		48.2	989.94		

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,190百万円 2022年3月期 37,041百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	40,600	2.1	770	272.0	540	369.6	14.82	
通期	88,000	0.4	4,400	83.3	3,030	194.8	83.13	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。
- 当社は2023年6月2日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(6) 生産、受注及び販売の状況	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きがみられました。その一方で、国際的なエネルギー・食料価格の上昇や欧米中央銀行の金融引き締め等により、世界的な景気後退懸念が高まるなど、経済を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続きました。

道路建設業界におきましては、高速道路のリニューアルプロジェクトや政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進等により工事の発注動向は底堅さを維持したものの、ロシアによるウクライナ侵攻や円安等の複合的な要因により原油価格が高騰し、主要資材であるアスファルトをはじめ、原材料価格が年度を通じて高値圏で推移するなど厳しい事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、2021年5月に策定した「2030年のあるべき姿」を示す長期ビジョンおよびその第1フェーズとなる「中期経営計画(2021-2023年度)」に基づき、本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大に努めるとともに、サステナビリティ課題への取り組みも加速させるなど、将来の環境変化に対応する「真に強靱な企業グループへ」と進化を遂げるべく、各種施策を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、受注高(製品売上高およびその他の事業売上高を含む)は92,260百万円(前連結会計年度比11.4%増)、売上高は92,414百万円(同8.6%増)となりました。一方、損益面につきましては、経常利益は2,647百万円(同39.3%減)となり、また、減損損失826百万円を特別損失に計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は1,127百万円(同65.9%減)となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業におきましては、堅調な官公庁発注工事の受注取り込みや地域における営業基盤の強化に継続して取り組むとともに、収益力強化と喫緊の課題である働き方改革実現の両立に向け、現場における省力化や生産性向上を推し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は74,546百万円(前連結会計年度比10.6%増)、完成工事高は74,700百万円(同7.2%増)、営業利益は5,540百万円(同8.2%減)となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

(主要受注工事)

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	新千歳空港末端南側誘導路新設外工事	北海道
東日本高速道路株式会社	道央自動車道北広島管内北地区舗装補修工事	北海道
東日本高速道路株式会社	秋田自動車道R5秋田管内舗装補修工事	秋田県
国土交通省関東地方整備局	R4国道16号千葉市稲毛地区外舗装修繕工事	千葉県
国土交通省中部地方整備局	令和4年度302号梅之郷北地区電線共同溝工事	愛知県
中日本高速道路株式会社	東名高速道路(特定更新等)名古屋管内舗装補修工事(2022年度)	愛知県
西日本高速道路株式会社	京都高速道路事務所管内舗装補修工事(令和4年度)	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(2022-1-北)	兵庫県
国土交通省中国地方整備局	令和4年度西条維持出張所管内舗装修繕他工事	広島県
福岡国際空港株式会社	福岡空港国際線カーブサイド整備工事	福岡県

(主要完成工事)

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	札幌自動車道発寒高架橋床版防水工事	北海道
東急不動産株式会社	ブランズ北24条ウエスト人工地盤工事	北海道
東急株式会社・株式会社東急レクリエーション	補助72号線および新築建物外周区道工事	東京都
川崎市	多摩区内都市計画道路世田谷町田線道路築造(切替)工事	神奈川県
国土交通省近畿地方整備局	大野油坂道路田野地区他舗装他工事	福井県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道駒ヶ岳SA(下り線)舗装改良工事	長野県
名古屋高速道路公社	令和4年度高速3号大高線舗装修繕工事(第4工区)	愛知県
西日本高速道路株式会社	阪奈高速道路事務所管内舗装補修工事(令和2年度)	大阪府
福岡国際空港株式会社	福岡空港国内線構内道路改修工事及び3号排水路盛替工事	福岡県
国土交通省九州地方整備局	東九州道(清武～北郷)赤木地区外舗装工事	宮崎県

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、製品需要が伸び悩む一方、製造コストは上昇する環境下において、販売数量の確保や適正価格による販売に努めてまいりました。また、製造効率の向上や製品製造過程における環境負荷の低減にも継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は31,947百万円(前連結会計年度比13.5%増)となりましたが、原材料価格高騰の影響などにより、営業利益は596百万円(同63.3%減)となりました。

「その他」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、売電事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は896百万円(前連結会計年度比9.8%増)、営業利益は168百万円(同8.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し466百万円増加の78,762百万円となりました。売上債権が増加する一方、現金預金が減少したことなどにより流動資産は1,496百万円の減少となりましたが、本社ビルの建替えやアスファルト合材工場の設備更新等による有形固定資産の増加などにより固定資産は1,963百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し1,304百万円増加の39,101百万円となりました。仕入債務が増加したことなどにより流動負債は1,857百万円の増加となり、一方、退職給付に係る負債の減少などにより固定負債は553百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益1,127百万円を計上しましたが、期末配当金の支払や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末と比較し837百万円減少の39,660百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益1,798百万円の計上に減価償却費等の非資金項目や営業活動に係る債権・債務を加減算した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,380百万円の資金増加（前年同期は4,646百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、アスファルト合材工場の設備更新や本社ビル・事業所の建替えに伴う支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは5,028百万円の資金減少（前年同期は3,668百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、期末配当金の支払や自己株式取得による支出などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは2,022百万円の資金減少（前年同期は2,232百万円の資金減少）となりました。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ4,641百万円減少し、8,173百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	49.1	51.4	51.7	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.0	47.3	35.7	37.5
債務償還年数 (年)	0.2	4.4	1.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	500.9	92.2	119.9	42.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

道路建設業界におきましては、高速道路のリニューアルプロジェクトや政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進等により、公共投資は底堅く推移することが見込まれますが、一方では、アスファルト合材の需要停滞や原材料価格の高騰に直面するなど、予断を許さない事業環境が続いております。また、地政学的リスクによる不確実性の高まりや少子高齢化による労働人口の減少懸念、地球環境問題の深刻化など様々な変化がみられるなか、企業として健全に存続し、持続的に成長するためには、競争力の維持・向上は勿論のこと、サステナビリティを巡る課題への取り組みが必要不可欠となっております。

当社グループでは、このような状況に対応するため、2021年5月、『2030年のあるべき姿』を「人の成長と企業の成長を両立し、持続可能な社会の実現に貢献する真に強靱な企業グループ」とする長期ビジョンを明確にし、現在はビジョン実現に向けた第1フェーズとしての『中期経営計画（2021-2023年度）』をはじめとする、各種施策に取り組んでおります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高93,300百万円、経常利益4,820百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,250百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、持続的成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的な株主還元を努めることを基本方針といたしております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資、研究開発および財務体質の強化等に充当していくことといたしております。

①当期の配当

現行の「中期経営計画（2021-2023年度）」においては、株主還元についての考え方を、「配当性向30%程度・総還元性向50%以上を目標とした、安定的・継続的な株主還元」と定め、株主還元の充実に取り組んでおります。

上記の考え方に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり30円を予定しており、その結果、2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向は、97.6%となる予定です。

また、2022年度中に総額799百万円の自己株式の取得を実施いたしましたので、2023年3月期の総還元性向については168.0%となる予定です。

②次期の配当

本日公表いたしました「株主還元方針の変更に関するお知らせ」のとおり、2024年3月期より、当面の間における株主還元策の考え方を「配当性向100%・DOE8%を目標とした株主還元」にあらためるとともに、中間配当の再開を予定しております。

上記の考え方に基づき、本日現在における次期の配当予想につきましては、1株当たり90円（中間配当45円、期末配当45円）といたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,814	8,173
受取手形・完成工事未収入金等	34,942	38,829
未成工事支出金	459	228
材料貯蔵品	401	331
その他	2,871	2,430
流動資産合計	51,489	49,992
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,824	11,857
機械、運搬具及び工具器具備品	21,511	22,117
土地	14,217	14,897
建設仮勘定	763	878
減価償却累計額	△21,464	△23,000
有形固定資産合計	24,852	26,750
無形固定資産		
投資その他の資産	250	239
投資有価証券	290	302
繰延税金資産	947	1,002
その他	464	474
投資その他の資産合計	1,703	1,779
固定資産合計	26,806	28,769
資産合計	78,295	78,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,722	23,262
短期借入金	107	106
未払法人税等	494	214
未成工事受入金	1,921	1,570
完成工事補償引当金	32	40
工事損失引当金	5	4
賞与引当金	1,861	1,655
その他	4,163	4,311
流動負債合計	29,307	31,164
固定負債		
長期借入金	6,900	6,800
退職給付に係る負債	1,505	1,049
その他	84	87
固定負債合計	8,490	7,936
負債合計	37,797	39,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	521	500
利益剰余金	40,248	37,810
自己株式	△2,502	△803
株主資本合計	40,266	39,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	34
為替換算調整勘定	4	△20
退職給付に係る調整累計額	203	139
その他の包括利益累計額合計	231	153
純資産合計	40,497	39,660
負債純資産合計	78,295	78,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	69,699	74,700
製品売上高	15,326	17,612
売電事業等売上高	105	101
売上高合計	85,132	92,414
売上原価		
完成工事原価	61,212	66,616
製品売上原価	13,602	16,905
売電事業等売上原価	86	90
売上原価合計	74,901	83,612
売上総利益		
完成工事総利益	8,487	8,084
製品売上総利益	1,724	707
売電事業等売上総利益	19	10
売上総利益合計	10,231	8,802
販売費及び一般管理費	5,812	6,132
営業利益	4,418	2,669
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
受取賃貸料	19	20
為替差益	17	55
雑収入	32	29
営業外収益合計	77	113
営業外費用		
支払利息	38	55
支払保証料	23	19
シンジケートローン組成費用	-	21
自己株式取得費用	53	22
雑支出	22	15
営業外費用合計	137	135
経常利益	4,358	2,647

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	20	2
受取補償金	77	-
補助金収入	-	22
退職給付引当金戻入額	0	-
特別利益合計	98	24
特別損失		
固定資産売却損	27	13
固定資産除却損	10	33
固定資産解体費用	30	-
関係会社株式売却損	4	-
減損損失	56	826
特別損失合計	128	873
税金等調整前当期純利益	4,327	1,798
法人税、住民税及び事業税	1,123	726
法人税等調整額	△100	△55
法人税等合計	1,023	670
当期純利益	3,304	1,127
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,304	1,127

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,304	1,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	11
為替換算調整勘定	20	△25
退職給付に係る調整額	665	△64
その他の包括利益合計	687	△77
包括利益	3,992	1,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,992	1,049
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	519	38,767	△40	41,246	21	△15	△461	△455	40,790
会計方針の変更による累積的影響額			△88		△88					△88
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	519	38,678	△40	41,157	21	△15	△461	△455	40,701
当期変動額										
剰余金の配当			△1,734		△1,734					△1,734
親会社株主に帰属する当期純利益			3,304		3,304					3,304
自己株式の取得				△2,500	△2,500					△2,500
自己株式の処分		1		38	39					39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1	20	665	687	687
当期変動額合計	-	1	1,569	△2,462	△891	1	20	665	687	△203
当期末残高	2,000	521	40,248	△2,502	40,266	22	4	203	231	40,497

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	521	40,248	△2,502	40,266	22	4	203	231	40,497
当期変動額										
剰余金の配当			△1,122		△1,122					△1,122
親会社株主に帰属する当期純利益			1,127		1,127					1,127
自己株式の取得				△800	△800					△800
自己株式の処分			△0	36	35					35
自己株式の消却		△21	△2,441	2,462	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						11	△25	△64	△77	△77
当期変動額合計	-	△21	△2,438	1,699	△759	11	△25	△64	△77	△837
当期末残高	2,000	500	37,810	△803	39,506	34	△20	139	153	39,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,327	1,798
減価償却費	1,997	2,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216	△206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△575	△615
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	38	55
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	11
有形固定資産除却損	10	33
減損損失	56	826
固定資産解体費用	30	-
売上債権の増減額 (△は増加)	664	△3,874
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△138	230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,023	2,540
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	712	△350
未払消費税等の増減額 (△は減少)	343	△124
未収入金の増減額 (△は増加)	△166	△153
その他	△215	1,163
小計	6,283	3,462
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△34	△54
法人税等の支払額	△1,611	△1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,646	2,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,516	△5,047
有形固定資産の売却による収入	122	71
有形固定資産の解体による支出	△185	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	8	-
その他	△97	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,668	△5,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△1
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△100
自己株式の取得による支出	△2,500	△799
配当金の支払額	△1,731	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,232	△2,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,220	△4,641
現金及び現金同等物の期首残高	14,035	12,814
現金及び現金同等物の期末残高	12,814	8,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,699	15,326	85,026	105	—	85,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,832	12,832	710	△13,543	—
計	69,699	28,159	97,859	816	△13,543	85,132
セグメント利益	6,038	1,623	7,661	155	△3,398	4,418

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△3,385百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,700	17,612	92,313	101	—	92,414
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,335	14,335	795	△15,130	—
計	74,700	31,947	106,648	896	△15,130	92,414
セグメント利益	5,540	596	6,136	168	△3,635	2,669

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費△3,610百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1082.33円	1088.13円
1株当たり当期純利益	84.81円	30.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,304	1,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,304	1,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,967	36,683

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,497	39,660
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,497	39,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	37,417	36,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減 金 額	
		金 額	構成 比率%	金 額	構成 比率%		
受 注	建設事業	アスファルト舗装	51,034	61.6	52,778	57.2	1,744
		コンクリート舗装	682	0.8	1,485	1.6	803
		土木工事等	15,700	19.0	20,282	22.0	4,581
		計	67,417	81.4	74,546	80.8	7,128
高	舗装資材製造販売事業	15,326	18.5	17,612	19.1	2,286	
	売電事業等	105	0.1	101	0.1	△4	
	合 計	82,850	100.0	92,260	100.0	9,410	
売 上	建設事業	アスファルト舗装	53,810	63.2	56,557	61.2	2,746
		コンクリート舗装	640	0.8	1,075	1.1	435
		土木工事等	15,249	17.9	17,067	18.5	1,818
		計	69,699	81.9	74,700	80.8	5,000
高	舗装資材製造販売事業	15,326	18.0	17,612	19.1	2,286	
	売電事業等	105	0.1	101	0.1	△4	
	合 計	85,132	100.0	92,414	100.0	7,281	
線 越	建設事業	アスファルト舗装	26,195	71.7	22,417	61.6	△3,778
		コンクリート舗装	325	0.9	736	2.0	410
		土木工事等	10,017	27.4	13,231	36.4	3,214
		計	36,538	100.0	36,384	100.0	△154
高	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
	売電事業等	—	—	—	—	—	
合 計		36,538	100.0	36,384	100.0	△154	

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,894	7,557
受取手形	1,167	1,541
電子記録債権	961	1,242
完成工事未収入金	26,187	27,964
売掛金	6,158	7,251
未成工事支出金	42	198
材料貯蔵品	397	326
短期貸付金	257	267
未収入金	2,335	1,994
その他	393	353
流動資産合計	49,795	48,699
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,512	6,218
機械・運搬具（純額）	4,186	3,440
工具器具・備品（純額）	192	239
土地	13,658	14,338
建設仮勘定	762	878
有形固定資産合計	23,313	25,115
無形固定資産	109	106
投資その他の資産		
投資有価証券	255	263
関係会社株式	1,825	1,825
繰延税金資産	883	938
その他	697	549
貸倒引当金	△107	△102
投資その他の資産合計	3,554	3,475
固定資産合計	26,977	28,698
資産合計	76,773	77,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,414	3,176
電子記録債務	3,215	4,260
工事未払金	10,346	10,738
買掛金	4,265	4,591
短期借入金	3,053	3,089
未払法人税等	465	137
未成工事受入金	1,600	1,530
完成工事補償引当金	32	40
工事損失引当金	5	4
賞与引当金	1,772	1,563
その他	3,916	4,042
流動負債合計	31,088	33,172
固定負債		
長期借入金	6,900	6,800
退職給付引当金	1,662	1,147
その他	81	86
固定負債合計	8,644	8,033
負債合計	39,732	41,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	21	-
資本剰余金合計	521	500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	36,999	34,462
利益剰余金合計	36,999	34,462
自己株式	△2,502	△803
株主資本合計	37,017	36,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	31
評価・換算差額等合計	23	31
純資産合計	37,041	36,190
負債純資産合計	76,773	77,397

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	65,573	69,806
製品売上高	15,595	17,869
売上高合計	81,168	87,676
売上原価		
完成工事原価	58,183	62,805
製品売上原価	13,747	17,047
売上原価合計	71,930	79,852
売上総利益		
完成工事総利益	7,390	7,001
製品売上総利益	1,848	822
売上総利益合計	9,238	7,823
販売費及び一般管理費	5,148	5,387
営業利益	4,089	2,436
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	6	6
受取賃貸料	22	23
業務委託料	6	6
為替差益	18	25
雑収入	18	26
営業外収益合計	73	96
営業外費用		
支払利息	39	56
支払保証料	23	19
手形流動化手数料	2	-
自己株式取得費用	53	22
シンジケートローン組成費用	-	21
雑支出	18	11
営業外費用合計	137	132
経常利益	4,025	2,400

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	1
受取補償金	77	-
関係会社株式売却益	16	-
補助金収入	-	22
特別利益合計	102	23
特別損失		
固定資産売却損	27	13
固定資産除却損	10	33
固定資産解体費用	30	-
関係会社貸倒引当金繰入額	21	-
減損損失	56	826
特別損失合計	146	873
税引前当期純利益	3,982	1,550
法人税、住民税及び事業税	961	577
法人税等調整額	△62	△55
法人税等合計	898	521
当期純利益	3,083	1,028

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	500	19	519	35,739	35,739
会計方針の変更による累積的影響額					△88	△88
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	500	19	519	35,651	35,651
当期変動額						
剰余金の配当					△1,734	△1,734
当期純利益					3,083	3,083
自己株式の取得						
自己株式の処分			1	1		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	1	1	1,348	1,348
当期末残高	2,000	500	21	521	36,999	36,999

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△40	38,218	15	15	38,234
会計方針の変更による累積的影響額		△88			△88
会計方針の変更を反映した当期首残高	△40	38,130	15	15	38,145
当期変動額					
剰余金の配当		△1,734			△1,734
当期純利益		3,083			3,083
自己株式の取得	△2,500	△2,500			△2,500
自己株式の処分	38	39			39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8	8	8
当期変動額合計	△2,462	△1,112	8	8	△1,104
当期末残高	△2,502	37,017	23	23	37,041

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000	500	21	521	36,999	36,999
当期変動額						
剰余金の配当					△1,122	△1,122
当期純利益					1,028	1,028
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
自己株式の消却			△21	△21	△2,441	△2,441
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	△21	△21	△2,536	△2,536
当期末残高	2,000	500	-	500	34,462	34,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△2,502	37,017	23	23	37,041
当期変動額					
剰余金の配当		△1,122			△1,122
当期純利益		1,028			1,028
自己株式の取得	△800	△800			△800
自己株式の処分	36	35			35
自己株式の消却	2,462	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			8	8	8
当期変動額合計	1,699	△858	8	8	△850
当期末残高	△803	36,158	31	31	36,190